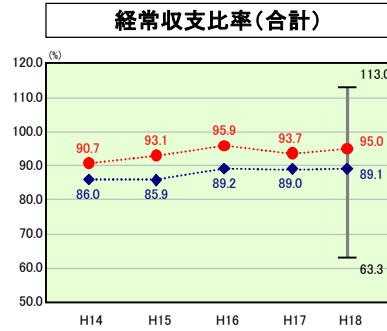


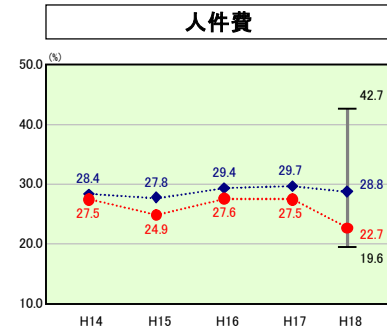
経常収支比率の分析



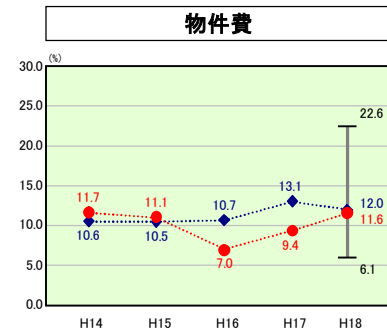
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	9,396人(H19.3.31現在)
面積	307.09 km ²
歳入総額	7,967,080千円
歳出総額	7,892,852千円
実質収支	70,952千円

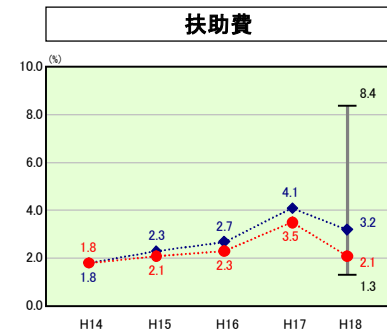
H18類似団体内順位 56/83
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5



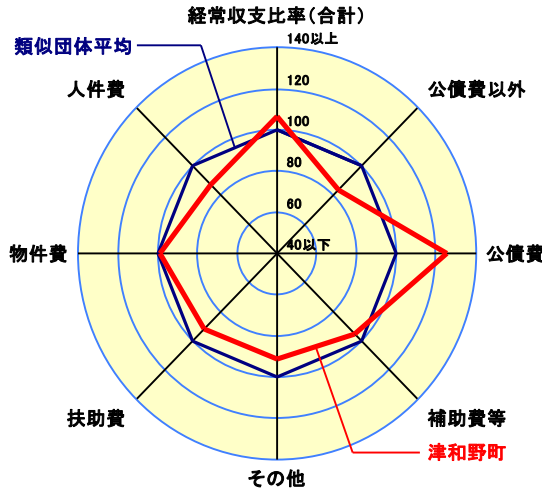
H18類似団体内順位 6/83
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 26.5



H18類似団体内順位 43/83
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 14/83
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、保育所や教育施設を直営で行っているため、今後伸びていく可能性がある。引き続き人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

物件費
直営施設の維持管理費等が大きなウェイトを占めており、順次民間委託を進めていきたい意向がある。併せて、今後は物件費も市場競争に委ね、それに伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

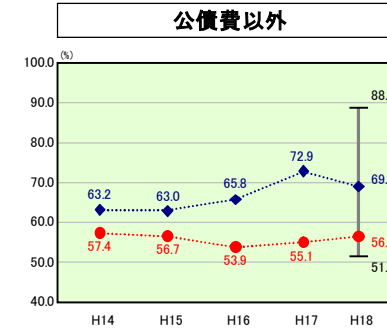
扶助費
資格審査等の適正化や各種手当ての特別加算等の見直しを進めているところであるが、今後は、生活保護費等が急速に膨らんでいくことも予想される。そうした背景を十分に認識し、財政を圧迫する上昇傾向に直止めをかける。

補助費等
補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果を十分に精査し不適当な補助金は見直しや廃止を行う予定である。

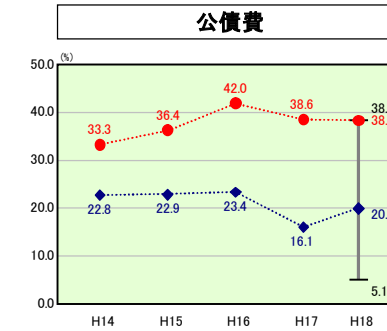
公債費
近年、大型の整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率類似団体平均を大きく上回っている。公債費のピークは平成22年～23年度と見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、地方債の新規発行に伴う普通建設事業費を抑制することなどし、対策を講ずることとしている。

その他
特別会計への繰出金の増加が主な要因となっている。下水道事業については経費の節減はもちろん加入率の増加を目指す。国民健康保険会計等については、保険料の適正化を図ることなどにより収支を改善する普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

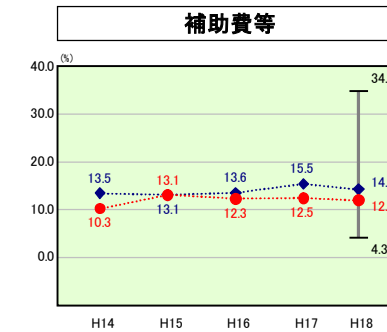
普通建設事業費
平成13年度から続いていたCATV事業も平成18年度で終了し、当面の大きな事業は終了したが、実質公債費比率も20%台で推移していくことが見込まれるため、引き続き普通建設事業費抑制に努めていく必要がある。
※平成16年度以前の数値については、旧津和野町のみ数値である。



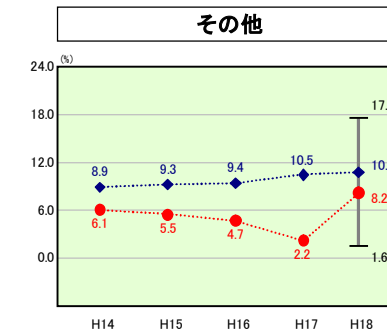
H18類似団体内順位 4/83
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8



H18類似団体内順位 83/83
全国市町村平均 19.8
島根県市町村平均 31.7



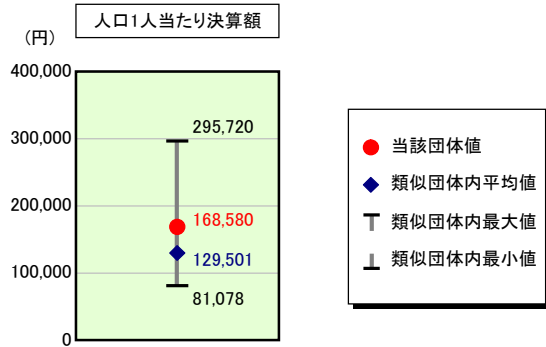
H18類似団体内順位 23/83
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 17/83
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



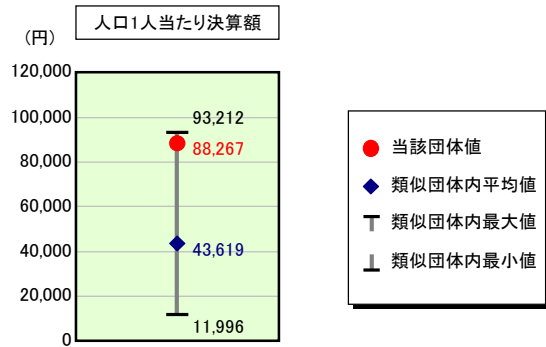
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,222,823	130,143	109,257	19.1
賞金(物件費)	200,416	21,330	6,586	223.9
一部事務組合負担金(補助費等)	241,607	25,714	15,674	64.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,971	4,041	4,582	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,919	630	2,435	▲ 74.1
▲退職金	▲ 124,761	▲ 13,278	▲ 10,009	32.7
合計	1,583,975	168,580	129,501	30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.62	12.21	1.41
ラスパイレス指数	93.1	92.5	0.6

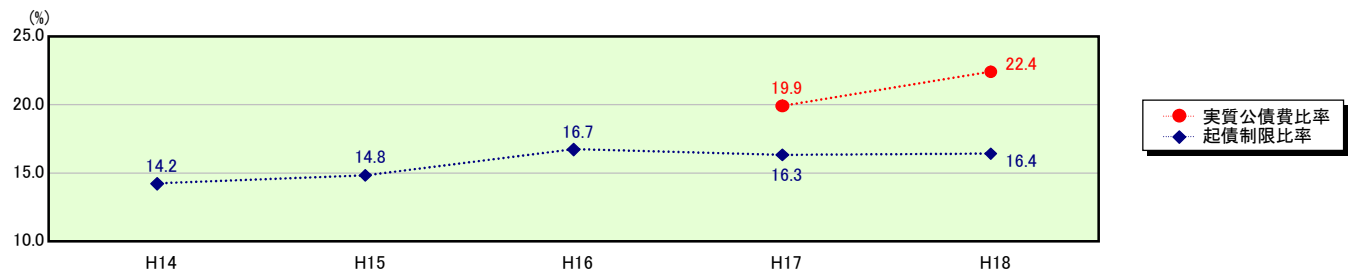
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,913,794	203,682	68,766	196.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	102,291	10,887	14,746	▲ 26.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,845	6,263	8,996	▲ 30.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	62,404	6,642	2,828	134.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	949	101	44	129.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,308,927	▲ 139,307	▲ 51,761	169.1
合計	829,356	88,267	43,619	102.4

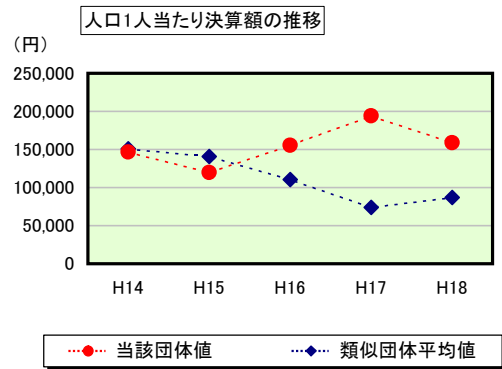
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 津和野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	858,785	146,475	▲ 22.7	150,968	▲ 5.4	▲ 17.3
うち単独分	581,438	99,171	0.7	84,256	▲ 6.8	7.5
H15	691,030	119,763	▲ 18.2	140,845	▲ 6.7	▲ 11.5
うち単独分	421,339	73,022	▲ 26.4	82,455	▲ 2.1	▲ 24.3
H16	876,355	155,630	29.9	110,575	▲ 21.5	51.4
うち単独分	595,084	105,680	44.7	68,815	▲ 16.5	61.2
H17	1,867,667	194,245	24.8	73,854	▲ 33.2	58.0
うち単独分	923,411	96,039	▲ 9.1	41,302	▲ 40.0	30.9
H18	1,490,359	158,616	▲ 18.3	87,174	18.0	▲ 36.3
うち単独分	585,540	62,318	▲ 35.1	48,477	17.4	▲ 52.5
過去5年間平均	1,156,839	154,946	▲ 0.9	112,683	▲ 9.8	8.9
うち単独分	621,362	87,246	▲ 5.0	65,061	▲ 9.6	4.6